

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ケーヨー					
代表者名	氏名	醍醐 茂夫	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	千葉県千葉市若葉区みつわ台一丁目28番1号					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	56 各種商品小売業				
主たる事業の概要	ホームセンター業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2311	2243	2104		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4852	4706	4417		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	27		27		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

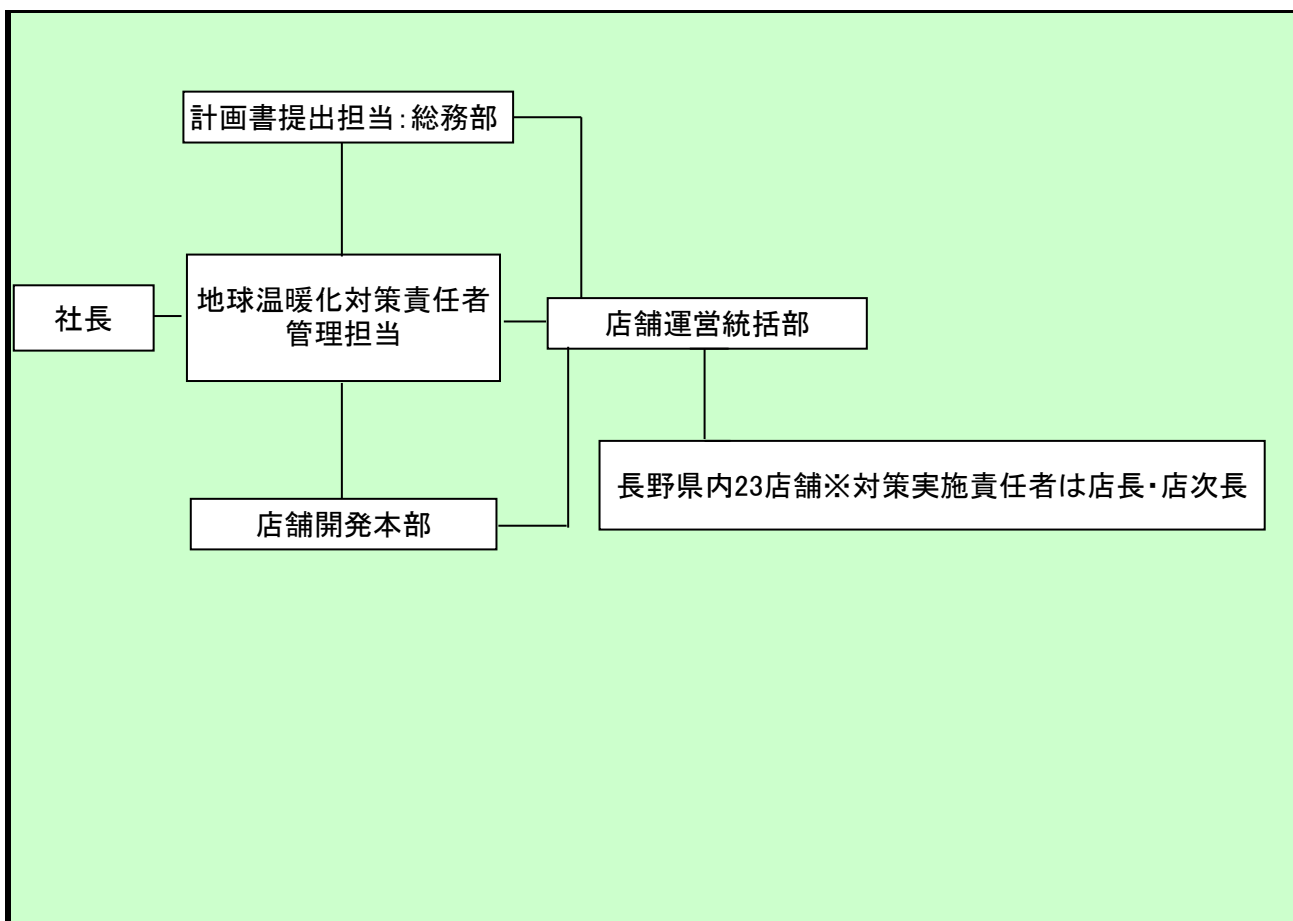
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所：株式会社ケーヨー 担当部署：総務部 所在地：千葉市若葉区みつわ台一丁目28番1号 電話番号：043-255-1111 閲覧時間：9時30分～18時
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 当社が以前から取り組んできた「ローコスト経営」をテーマに以下の内容を基本方針として実施する。
 - 1) エネルギーのムダな使用を減らし、温室効果ガスの削減を図る。
 - 2) 空調の設定温度の表示や時間帯（出社時・開店時・営業中・閉店時）に応じて店内の照明を点灯させる場所を決めて使用し、エネルギーのムダな使用を減らし、温室効果ガスの削減を図る。
 - 3) 店舗に設置している機器の状況（老朽化、非効率等）にあわせて、高効率の新機器導入の検討および実施によりエネルギーのロスを減らすことで温室効果ガスの削減を図る。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

業務連絡会（毎月、各部からの連絡事項を伝達する会議体）の中で、定期的に総務部より節電等の案内を実施。
半期に一度、全店舗へクールビズ・ウォームビズに関する考え方や店舗での確認事項を回覧しています。

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,852	t-CO ₂	延べ床面積	1,137	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	6,743	t-CO ₂	基準原単位	4.27	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	4,706	t-CO ₂	目標原単位	4.14	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.04	%		
目標設定に関する説明	<p>1) エネルギーのムダな使用を減らし、温室効果ガスの削減を図る。 2) 空調の設定温度の表示や時間帯（出社時・開店時・営業中・閉店時）に応じて店内の照明を点灯させる場所を決めて使用する。 3) 消費電力の低い機器の導入や電気使用量把握のための個別メーター等を検討し、省エネ対策を図る。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	4,417	t-CO ₂	延べ床面積	1,137.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	4,340	t-CO ₂	原単位	3.88	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	8.96	%	削減率	9.13	%		
排出量等の増減理由	<p>1) クールビズ・ウォームビズを励行し、空調の設定温度（冷房28℃、暖房18℃）の徹底を実施しました。 2) 長野県の日の入り時刻に合わせて屋外照明の点灯時間を調整しました。 3) 働き方改革の推進と連動し省エネルギー化が図れたと推察する。店舗作業の効率化を推進したことで、残業時間削減（退店時間の早まり）となり、電気使用量の減少にも貢献した。</p>							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	延べ床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延べ床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110201 定期的な点検、清掃の実施	29～31	10	29	10
2	エネ起	110403 月使用量の管理と対策	29～31	20	29	10
3	エネ起	130101設定温度の変更	29～31	20	29	10
4	エネ起	150204不要時間帯および場所の消灯	29～31	20	29	10
5	エネ起	150303 不用電力の削減	29～31	20	29	10
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	-1891		77		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	24	4,852	23	4,417				
合計	24	4,852	23	4,417				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	27	27		
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	
来客者の交通対策	
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	長野県内全店LED化	497
その他		